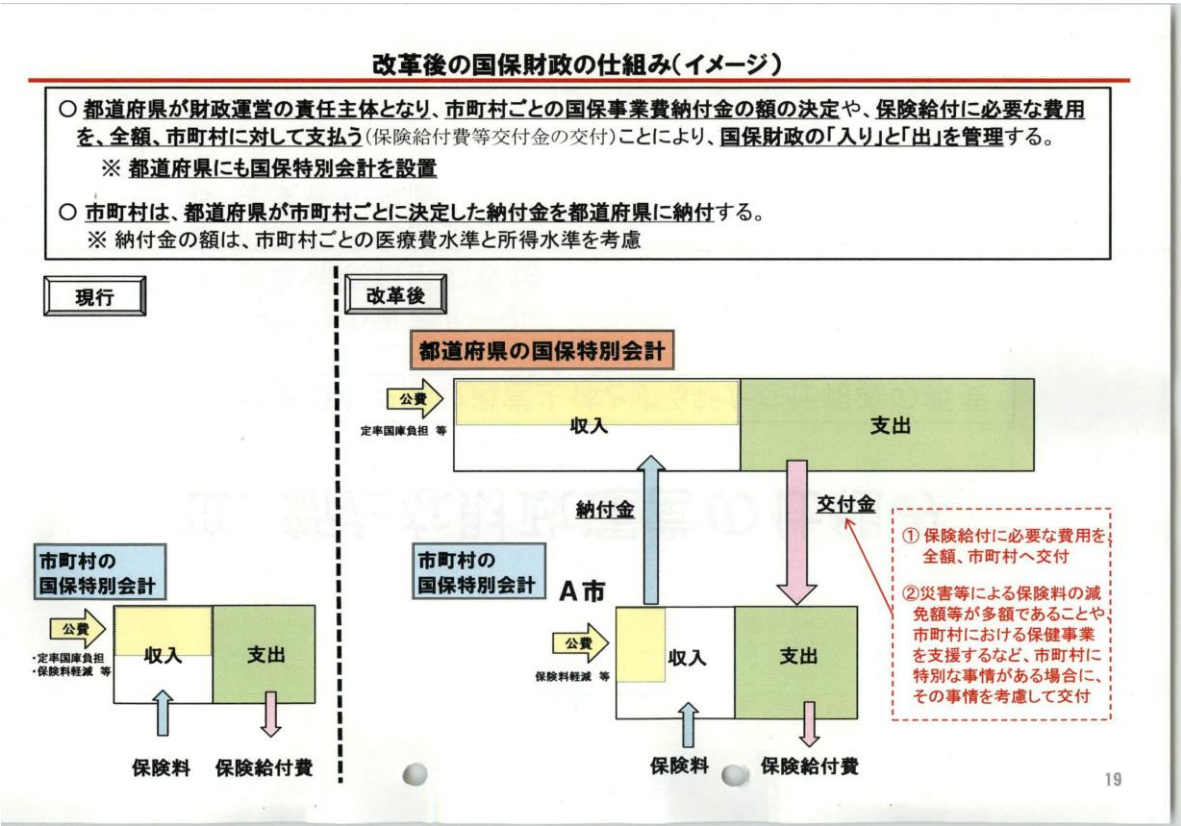


平成 30 年度国民健康保険料の算定について

1 国民健康保険の環境の変化

(1) 国民健康保険制度改革後の財政体制



(2) 平均被保険者数の状況

単位: 人

年 度	26	27	28	29	30(4 月)	前年比
一般被保険者	25,958	24,887	23,983	22,393	(21,864)	▲2.4%
前期高齢者被保険者	19,594	19,435	18,827	18,036	(17,678)	▲2.0%
計	45,552	44,322	42,810	40,429	(39,542) ※39,320	▲2.2% ▲2.7%
退職被保険者	1,790	1,332	875	434	(291)	▲33.0%
合 計	47,342	45,654	43,685	40,863	(39,833)	▲2.5%

◎30 年度は 4 月 1 日の実人数 (事業状況報告 A 表)。

※一般被保険者数は毎年約 1,000 人近く減少であったが、平成 28 年 10 月 1 日の社会保険加入資格の拡大により大幅に被保険者数が減少、以降 H30. 4. 1 現在では 39,542 人となり、平均では約 1,100 人の減少が見込まれる。また前期高齢者の被保険者数は団塊の世代の後期高齢者への移行により、減少する傾向にある。現在 74 歳の 2,100 人程度が、30 年度内に後期高齢者医療保険制度に移行する。

(3) 医療費など給付費等の動向

単位：億円

年 度	26	27	28	29 (見込)	30 (推計)	前年比
医 療 分 (共同事業を除く)	141.5 (125.2)	170.3 (126.8)	165.4 (121.1)	157.1 (116.2)	120.0 (120.0)	▲23.6% 3.3%
後期高齢者支援分	24.5	24.2	23.7	23.3	0.0	
介 護 納 付 分	11.0	9.8	9.4	9.4	0.0	

※医療費などの伸びを推計し 30 年度医療費等を算出 約 3.8 億円増 3.3%増

(被保険者数は減少しているが、療養給付費は 29 年度決算見込の 3.3%増を見込む。1 人当たりの一般被保険療養給付費は 29 年度見込@253,353 円→30 年度推計@262,220 円で、3.5%増である。)

※後期高齢者支援分・介護納付金分

30 年度より国民健康保険事業納付金に含まれる。

(4) 被保険者の所得の状況

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30	前年比
所 得	513.21	481.58	456.30	434.82	449.43	1.03%

※賦課期日の被保険者の市民税データを基に積算 対前年度比較 約 15 億円増 1.03%増

一人当たりの所得：1,117,072 円（29 年度 1,029,623 円、28 年度 1,053,279 円、27 年度 1,086,552 円、※26 年度 1,111,689 円）※26 年度は株式譲渡所得が増加。

(5) 収納率（一般国保現年のみ）

年 度	26	27	28	29
収 納 率	93.47%	94.17%	94.06%	※94%（推計）

※29 年度の収納率は 5 月末で確定するため、推計とする。4 月末現在 93.85%

(6) 制度改正について

●保険料賦課限度額が 4 万円の引き上げ（医療分 54→58 万円）

年度	28	29	30
医療分	54 万円	54 万円	58 万円
後期支援金分	19 万円	19 万円	19 万円
介護納付金	16 万円	16 万円	16 万円

●低所得者への保険料軽減措置の拡充

① 5 割軽減対象の拡大 5 千円引き上げ

年度	28	29	30
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 26.5 万円	基準額 33 万円+ 27 万円	基準額 33 万円+ 27.5 万円

② 2 割軽減対象の拡大 1 万円引き上げ

年度	28	29	30
軽減判定 所得	基準額 33 万円+ 49 万円	基準額 33 万円+ 49 万円	基準額 33 万円+ 50 万円

2 平成 30 年度国民健康保険料の算定

(1) 歳出歳入内訳

単位：億円

歳入	182.7	(9.1)	歳出	182.7	(7.9)
国庫支出金	0		医療分	120.0	(-5.4)
県支出金	122.0	(998.5)	納付金	57.2	
(法定内繰入金)	8.6	(8.9)	総務費	2.4	(-10.3)
(法定外その他繰入金)	9.7	(-4.8)	保健事業	1.8	(-10.6)
保険料(過年含む)	41.9	(-9.3)			

※()歳出・歳入は共同事業交付金または共同事業供出金を除き対前年と比べた増減%

(2) 算定の基礎となる必要保険料の算出

国保保険料として集めるべき額算出シート(H30予算)				単位：千円	
歳入		歳出			
科目	金額	科目	金額		
(県)特別調整交付金・県繰入金等	281,567	国民健康保険事業費納付金 (一般分・退職分)	5,718,032		
保険者努力支援制度 (H30に新設)	46,996	保健事業(特定健診費用含む)	181,792		
過年度の保険料収納額	199,497	出産育児一時金 (審査支払手数料含む)	71,434		
その他収入 (延滞金・第三者納付金等)	49,382	葬祭諸費	14,000		
法定内繰入金 (職員給与費等繰入金を除く)	734,424	その他費用 (還付金・償還金等)	177,014		
法定外繰入金	862,068	総務費(保険料を財源としている 費用のみ)	2,931		
歳入計(A)	2,173,934	歳出計(B)	6,165,203		
保険料として集めるべき額 (B)－(A)	3,991,269				

(3) その他繰入金等の財源投入の推移

単位：億円

年 度	26	27	28	29	30	前年比
保険料不足金額	9.49	9.27	11.07	7.92	8.62	8.8%
法定外繰入金予算	(12.1)	(10.97)	(11.07)	(7.92)	(8.62)	
その他繰入金決算	(5.54)	(6.10)	(11.07)	(7.92)		

※30 年度以降は、納付金の支出に充当する。

(4) 国民健康保険事業費納付金の県内比較

別紙資料を参照

- 別紙 1 平成 30 年度各市町村納付金算定額一覧表
- 別紙 1-2 1 人当たり納付金額及び伸び率
- 別紙 2 平成 30 年度各市町村標準保険料率
- 別紙 2-1 平成 30 年度各市町村標準保険料率(統一版)
- 別紙 3 平成 28 年度各市保険料(税)の状況